

## 教育に関する議案に対する教育委員会の意見について

( 提案理由 )

令和 6 年 2 月定例県議会へ提案する教育に関する議案に対し、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 29 条の規定に基づき、知事から教育委員会の意見を求められており、教育委員会に付議する必要があるため。

参考：関係法令条項

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）

（教育委員会への意見聴取）

第 29 条 地方公共団体の長は、歳入歳出予算のうち教育に関する事務に係る部分その他特に教育に関する事務について定める議会の議決を経るべき事件の議案を作成する場合には、教育委員会の意見をきかなければならない。

写

財第198号

令和6年(2024年)1月29日

熊本県教育委員会

教育長 白石 伸一 様

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

教育に関する議案に対する教育委員会の意見について

令和6年2月熊本県議会定例会に提出を予定している議案のうち、下記議案に関し、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第29条の規定に基づき、貴委員会の意見を求めます。

記

- 第 1 号 令和5年度熊本県一般会計補正予算(第7号)の関係部分
- 第 5 号 令和5年度熊本県立高等学校実習資金特別会計補正予算(第1号)
- 第 9 号 令和5年度熊本県育英資金等貸与特別会計補正予算(第1号)
- 第 20号 令和6年度熊本県一般会計予算の関係部分
- 第 24号 令和6年度熊本県立高等学校実習資金特別会計予算
- 第 28号 令和6年度熊本県育英資金等貸与特別会計予算
- 第 60号 熊本県公立学校情報機器整備基金条例の制定について
- 第 75号 権利の放棄について

第 1 号

令和5年度熊本県一般会計補正予算（第7号）

令和5年度熊本県の一般会計の補正予算（第7号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ31,239,167千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ973,329,714千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の補正は、「第2表 繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の補正は、「第3表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の補正は、「第4表 地方債補正」による。

令和6年2月9日提出

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

第1表 歳入歳出予算補正  
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1 県 税		167,099,482	△ 2,429,195	164,670,287
	1 県 民 税	46,416,037	469,885	46,885,922
	2 事 業 税	42,631,187	385,731	43,016,918
	3 地方消費税	32,134,888	△ 2,403,442	29,731,446
	4 不 動 産 税 取 得 税	4,926,544	△ 906,590	4,019,954
	5 県たばこ税	2,167,585	23,833	2,191,418
	6 ゴルフ場 利 用 税	609,696	23,008	632,704
	7 自 動 車 税 取 得 税		46,115	46,115
	8 軽油引取税	14,750,127	△ 592,285	14,157,842
	9 自動車税	23,299,716	533,576	23,833,292
	10 鉦 区 税	9,548	1,567	11,115
	11 狩 猟 税	17,838	179	18,017
	12 産業廃棄物税	136,316	△ 10,772	125,544
2 地方消費税 清 算 金		89,912,150	△ 4,110,802	85,801,348

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
	1 地方消費税 清算金	89,912,150	△ 4,110,802	85,801,348
3 地方譲与税		28,605,642	3,852,837	32,458,479
	1 特別法人事業 譲与税	25,980,412	3,789,606	29,770,018
	2 地方揮発油 譲与税	2,192,765	26,321	2,219,086
	3 石油ガス 譲与税	66,504	△ 3,657	62,847
	4 自動車重量 譲与税	191,252	40,119	231,371
	5 森林環境 譲与税	162,082	2	162,084
	6 航空機燃料 譲与税	12,626	446	13,072
4 地方特例 交付金		923,857	46,647	970,504
	1 地方特例 交付金	923,857	46,647	970,504
5 地方交付税		225,679,069	5,693,207	231,372,276
	1 地方交付税	225,679,069	5,693,207	231,372,276
6 交通安全対策 特別交付金		286,321	△ 38,933	247,388
	1 交通安全対策 特別交付金	286,321	△ 38,933	247,388
7 分担金及び 負担金		5,137,650	△ 163,848	4,973,802

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
	1 分担金	849,109	△ 32,159	816,950
	2 負担金	4,288,541	△ 131,689	4,156,852
8 使用料及び手数料		8,825,930	17,562	8,843,492
	1 使用料	6,372,643	△ 8,963	6,363,680
	2 手数料	2,453,287	26,525	2,479,812
9 国庫支出金		231,245,864	△ 34,684,962	196,560,902
	1 国庫負担金	49,459,416	△ 2,829,037	46,630,379
	2 国庫補助金	180,032,847	△ 31,451,867	148,580,980
	3 国庫委託金	1,753,601	△ 404,058	1,349,543
10 財産収入		1,694,698	37,047	1,731,745
	1 財産運用収入	1,057,779	△ 5,187	1,052,592
	2 財産売払収入	636,919	42,234	679,153
11 寄附金		1,136,421	83,550	1,219,971
	1 寄附金	1,136,421	83,550	1,219,971
12 繰入金		64,769,768	△ 25,577,478	39,192,290

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
	1 特別会計 繰入金	225,983	△ 29,013	196,970
	2 基金繰入金	64,543,785	△ 25,548,465	38,995,320
13 繰越金		7,125,882	12,776,454	19,902,336
	1 繰越金	7,125,882	12,776,454	19,902,336
14 諸収入		70,144,147	△ 725,984	69,418,163
	1 延滞金、加算金 及び過料等	122,592	4,052	126,644
	2 貸付金 元利収入	54,910,481	△ 543,206	54,367,275
	3 受託事業 収入	2,581,261	△ 162,940	2,418,321
	4 収益事業 収入	3,062,156	△ 379,776	2,682,380
	5 雑入	9,465,165	355,886	9,821,051
15 県債		101,982,000	13,984,731	115,966,731
	1 県債	101,982,000	13,984,731	115,966,731
歳入合計		1,004,568,881	△ 31,239,167	973,329,714

歳 出				
款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1 議 会 費		1,667,516	18,369	1,685,885
	1 議 会 費	1,667,516	18,369	1,685,885
2 総 務 費		60,327,982	11,252,782	71,580,764
	1 総務管理費	20,661,132	11,906,045	32,567,177
	2 企 画 費	13,389,053	454,054	13,843,107
	3 徴 税 費	8,994,009	△ 636,446	8,357,563
	4 市 町 村 振 興 費	12,639,914	△ 263,468	12,376,446
	5 選 挙 費	1,776,408	△ 212,561	1,563,847
	6 防 災 費	2,090,072	△ 1,577	2,088,495
	7 統計調査費	428,446	△ 15,653	412,793
	8 人 員 事 委 員 会 費	181,942	1,863	183,805
	9 監査委員費	167,006	20,525	187,531
3 民 生 費		110,448,422	△ 1,801,345	108,647,077
	1 社会福祉費	61,378,090	△ 200,158	61,177,932



款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
	2 児童福祉費	43,338,293	△ 1,734,574	41,603,719
	3 生活保護費	4,931,717	473,008	5,404,725
	4 災害救助費	800,322	△ 339,621	460,701
4 衛生費		127,636,657	△ 38,188,717	89,447,940
	1 公衆衛生費	112,201,236	△ 37,824,014	74,377,222
	2 環境衛生費	12,468,135	△ 328,202	12,139,933
	3 保健所費	1,625,916	9,323	1,635,239
	4 医薬費	1,341,370	△ 45,824	1,295,546
5 労働費		3,969,070	△ 234,904	3,734,166
	1 労政費	228,837	6,073	234,910
	2 職業訓練費	3,318,127	△ 232,407	3,085,720
	3 失業対策費	309,646	△ 9,238	300,408
	4 労働委員会費	112,460	668	113,128
6 農林水産業費		78,399,744	△ 3,432,402	74,967,342
	1 農業費	19,498,453	△ 221,092	19,277,361

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
	2 畜産業費	3,371,524	△ 79,666	3,291,858
	3 農地費	27,957,739	△ 2,042,086	25,915,653
	4 林業費	20,063,911	△ 440,184	19,623,727
	5 水産業費	7,508,117	△ 649,374	6,858,743
7 商工費		78,019,981	△ 1,551,588	76,468,393
	1 商業費	60,691,250	△ 351,566	60,339,684
	2 工鉱業費	13,995,840	△ 973,158	13,022,682
	3 観光費	3,332,891	△ 226,864	3,106,027
8 土木費		122,383,048	△ 2,241,337	120,141,711
	1 土木管理費	2,882,320	9,278	2,891,598
	2 道路橋りょう費	51,694,744	△ 696,556	50,998,188
	3 河川海岸費	45,397,848	△ 3,196,565	42,201,283
	4 港湾費	7,156,893	994,949	8,151,842
	5 都市計画費	13,253,547	772,084	14,025,631
	6 住宅費	1,997,696	△ 124,527	1,873,169

款	項	補正前の額	補正額	計
9 警察費		千円 40,906,106	千円 390,266	千円 41,296,372
	1 警察管理費	36,506,165	348,511	36,854,676
	2 警察活動費	4,399,941	41,755	4,441,696
10 教育費		144,138,687	△ 1,383,349	142,755,338
	1 教育総務費	30,238,987	1,419,181	31,658,168
	2 小学校費	36,949,298	△ 1,132,931	35,816,367
	3 中学校費	22,069,218	△ 593,138	21,476,080
	4 高等学校費	33,663,424	△ 896,514	32,766,910
	5 特別支援 学校費	14,412,750	61,772	14,474,522
	6 大学費	1,434,881	△ 35,743	1,399,138
	7 社会教育費	2,900,736	△ 191,276	2,709,460
	8 保健体育費	2,469,393	△ 14,700	2,454,693
11 災害復旧費		29,907,163	12,549,539	42,456,702
	1 総務災害 復旧費	611,824		611,824
	2 民生災害 復旧費	70,620		70,620

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
	3 農林水産業 災害復旧費	10,208,258	△ 410,227	9,798,031
	4 商工災害 復旧費	207,806	2,683,141	2,890,947
	5 土木災害 復旧費	18,499,210	10,296,494	28,795,704
	6 教育災害 復旧費	306,441	△ 19,869	286,572
12 公債費		102,161,969	△ 2,310,429	99,851,540
	1 公債費	102,161,969	△ 2,310,429	99,851,540
13 諸支出金		104,402,536	△ 4,306,052	100,096,484
	1 繰出金	18,200,022	△ 266,528	17,933,494
	2 ゴルフ場利用税 交付金	427,643	15,250	442,893
	3 自動車取得税 交付金	15,207	33,059	48,266
	4 利子割金 交付金	48,417	△ 1,812	46,605
	5 地方消費税 清算金	31,613,233	△ 2,199,713	29,413,520
	6 地方消費税 交付金	45,176,462	△ 2,070,552	43,105,910
	7 配当割金 交付金	814,175	△ 107,448	706,727
	8 株式等譲渡 所得割交付金	648,845	75,717	724,562

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
	9 軽油引取税 交付金	3,572,333	△ 217,305	3,355,028
	10 所得割 交付金	152,258	△ 19,845	132,413
	11 環境性能割 交付金	590,294	270,923	861,217
	12 法人事業税 交付金	3,143,504	182,202	3,325,706
歳出合計		1,004,568,881	△ 31,239,167	973,329,714

第2表 繰越明許費補正

1 追加

款	項	金額
1 議会費		千円 147,924
	1 議会費	147,924
2 総務費		20,000
	1 選挙費	20,000
3 農林水産業費		245,985
	1 畜産業費	245,985
合 計		413,909

2 変 更			
款	項	金 額	
		補 正 前	補 正 後
1 総 務 費		千円 4,862,498	千円 5,451,705
	1 総務管理費	767,675	877,163
	2 企画費	2,915,823	3,140,542
	3 市町村振興費	1,179,000	1,434,000
2 民 生 費		801,449	5,522,654
	1 社会福祉費	580,214	4,593,690
	2 児童福祉費	221,235	928,964
3 衛 生 費		1,285,612	2,942,565
	1 公衆衛生費	1,033,178	2,576,817
	2 環境衛生費	210,861	275,149
	3 医薬費	41,573	90,599
4 農 林 水 産 業 費		34,686,574	40,555,292
	1 農業費	2,009,351	6,055,825
	2 農地費	15,718,534	15,728,734
	3 林業費	13,012,196	14,606,693
	4 水産業費	3,946,493	4,164,040
5 商 工 費		350,122	2,951,613

款	項	金 額	
		補 正 前	補 正 後
		千円	千円
	1 商 業 費	37,378	559,338
	2 工 鉱 業 費	7,792	1,928,293
	3 観 光 費	304,952	463,982
6 土 木 費		82,815,076	83,002,220
	1 土 木 管 理 費	808,282	804,139
	2 道 路 橋 り よ う 費	31,836,515	31,737,626
	3 河 川 海 岸 費	32,882,440	32,565,943
	4 港 湾 費	4,825,325	4,805,567
	5 都 市 計 画 費	11,567,654	12,273,002
	6 住 宅 費	894,860	815,943
7 警 察 費		32,203	119,635
	1 警 察 活 動 費	32,203	119,635
8 教 育 費		8,383,726	8,807,453
	1 教 育 総 務 費	81,728	264,354
	2 高 等 学 校 費	5,197,287	5,204,902
	3 特 別 支 援 学 校 費	2,326,911	2,459,457
	4 社 会 教 育 費	689,363	690,353
	5 保 健 体 育 費	88,437	188,387



款	項	金額	
		補正前	補正後
9 災害復旧費		千円 17,995,152	千円 20,708,802
	1 商工災害復旧費	55,000	2,844,644
	2 土木災害復旧費	17,940,152	17,864,158
合	計	151,212,412	170,061,939

第3表 債務負担行為補正

1 追加

事 項	期 間	限 度 額
1 著作物複写利用業務	令和6年度	千円 6,222
2 地域振興局局長宿舍等賃借	令和6年度	14,121
3 派遣職員宿舍等賃借	令和6年度	2,880
4 東京事務所職員宿舍等賃借	令和6年度 ～令和7年度	168,150
	年次別内訳 令和6年度 令和7年度	92,557 75,593
5 銀座熊本館運営業務	令和6年度	2,188
6 人権啓発業務	令和6年度	3,200
7 通訳等業務	令和6年度	5,844
8 県費留学生宿舍等賃借	令和6年度	480
9 性暴力被害者サポートセンター運営業務	令和6年度	23,766
10 犯罪被害者見舞金相談窓口関係業務	令和6年度	770
11 旅券発給業務	令和6年度	3,571
12 外国人サポートセンター運営業務	令和6年度	16,894
13 万日山緑地公園管理運営業務	令和6年度 ～令和8年度	1,185
	年次別内訳 令和6年度 令和7年度 令和8年度	395 395 395

事 項	期 間	限 度 額
14 御所浦地域活性化推進事業	令和6年度	千円 2,000
15 移住定住相談窓口関係業務	令和6年度	36,253
16 阿蘇くまもと空港アクセス鉄道広報業務	令和6年度	4,311
17 軽自動車税申告受付等業務	令和6年度	17,995
18 防災消防航空隊隊員宿舍賃借	令和6年度	5,051
19 防災消防ヘリコプター運航等業務	令和6年度	189,439
20 職員採用試験会場賃借	令和6年度	1,113
21 職員等採用試験案内作成業務	令和6年度	765
22 消費者問題解決力強化事業	令和6年度	1,631
23 消費者生活再生総合支援事業	令和6年度	15,531
24 地球温暖化防止活動推進事業	令和6年度	1,400
25 産業廃棄物適正処理対策業務	令和6年度	660
26 エコアくまもと環境教育推進事業	令和6年度	14,042
27 水俣病総合対策事業等委託業務	令和6年度	73,892
28 UIJターン就職相談窓口関係業務	令和6年度	42,211

事 項	期 間	限 度 額
29 障害者就業・生活支援センター運営業務	令和6年度	千円 51,722
30 若年無業者就労促進事業	令和6年度	7,027
31 ジョブカフェくまもと施設賃借	令和6年度	4,764
32 ジョブカフェくまもと関係業務	令和6年度	3,908
33 就職氷河期世代活躍促進事業	令和6年度	50,836
34 農業法人活動強化支援業務	令和6年度	5,320
35 認定農業者認定業務	令和6年度	4,052
36 県低利預託基金貸付金	令和6年度	224,426
37 熊本型特別栽培農産物認証等業務	令和6年度	9,226
38 地下水と土を育む農畜産物等認証業務	令和6年度	1,305
39 家畜改良増殖総合対策事業	令和6年度	21,843
40 畜産経営技術高度化推進事業	令和6年度	6,087
41 総合評価方式事前登録審査業務	令和6年度	15,041
42 ため池サポートセンター運営業務	令和6年度	10,000
43 森づくりボランティアネット運営業務	令和6年度	8,722

事 項	期 間	限 度 額
44 くまもと林業大学校運営業務	令和6年度	千円 82,364
45 水産動物種苗生産等水産振興業務	令和6年度	124,058
46 海外展開推進体制整備事業	令和6年度	10,017
47 物産展示場施設賃借	令和6年度	5,798
48 大阪圏県産品販路拡大業務	令和6年度	3,300
49 熊本・台湾企業相談窓口関係業務	令和6年度	5,108
50 小規模事業者等支援関係事業	令和6年度	5,507
51 大阪事務所職員宿舍等賃借	令和6年度	11,392
52 福岡事務所職員宿舍等賃借	令和6年度	2,160
53 インキュベーション施設運営事業	令和6年度	12,736
54 ビジョン推進団体運営事業	令和6年度	7,023
55 計量検定業務	令和6年度	15,594
56 九州観光機構派遣職員宿舍賃借	令和6年度	660
57 ツール・ド・九州事務局派遣職員宿舍賃借	令和6年度	672
58 クルーズ船観光客受入体制強化推進事業	令和6年度	5,517

事 項	期 間	限 度 額				
59 特定建築物等定期報告委託業務	令和6年度	千円 4,563				
60 住宅・建築物防災対策普及啓発委託業務	令和6年度	597				
61 市房ダム管理所職員宿舍賃借	令和6年度	432				
62 交番・駐在所等賃借	令和6年度	24,226				
63 教職員住宅用地賃借	令和6年度	171				
64 スクールソーシャルワーカー派遣事業	令和6年度	14,413				
65 県立学校舎監宿舍賃借	令和6年度	489				
66 特別支援学校看護師派遣委託業務	令和6年度	2,297				
67 県立学校用地等賃借	令和6年度	909				
68 電話相談室賃借	令和6年度	540				
69 なりわい再建支援利子助成 復旧事業に取り組む中小企業者等が、なりわい再建支援補助金に係る自己負担分の費用を金融機関から借り入れた場合の中小企業者等に対する利子助成	令和6年度 ～令和9年度	4,800				
	年次別内訳 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度	1,200 1,200 1,200 1,200				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>期 間</th> <th>利子助成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3年以内</td> <td>年2.0%以内</td> </tr> </tbody> </table>		期 間	利子助成率	3年以内	年2.0%以内	
期 間	利子助成率					
3年以内	年2.0%以内					

2 変 更						
補 正 前			補 正 後			
事 項	期 間	限 度 額	事 項	期 間	限 度 額	
1 広報関係業務	令和6年度	千円 51,860	(補正前に同じ)	令和6年度	千円 60,053	
2 首都圏広報業務	令和6年度	10,068	(補正前に同じ)	令和6年度	16,689	
3 保健・医療・福祉 関係業務	令和6年度	34,934	(補正前に同じ)	令和6年度	1,136,871	
4 大気汚染監視業務	令和6年度	1,493	(補正前に同じ)	令和6年度	2,033	
5 しごと相談・支援 センター関係業務	令和6年度	9,806	(補正前に同じ)	令和6年度	10,845	
6 離職者訓練等委託 業務	令和6年度	198,429	(補正前に同じ)	令和6年度 ～令和8年度	286,847	
				年次別内訳 令和6年度 令和7年度 令和8年度	241,593 43,494 1,760	
7 指定野菜価格安定 対策資金支払保証	令和5年度 ～令和6年度	735,674	(補正前に同じ)	令和5年度 ～令和6年度	738,958	
8 国営土地改良事業 負担金	令和6年度 ～令和19年度	156	(補正前に同じ)	令和6年度 ～令和19年度	79,582	
	年次別内訳 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度 令和13年度 令和14年度 令和15年度 令和16年度 令和17年度 令和18年度 令和19年度	 13 13 13 13 13 13 13 13 13 13 13 13 13		年次別内訳 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度 令和13年度 令和14年度 令和15年度 令和16年度 令和17年度 令和18年度 令和19年度	 528 528 7,850 7,850 7,850 7,850 7,850 7,850 7,850 7,850 7,850 7,850 13 13	
9 積算基礎資材単価 調査業務	令和6年度	46,000	(補正前に同じ)	令和6年度	66,600	

補 正 前			補 正 後		
事 項	期 間	限 度 額	事 項	期 間	限 度 額
10 企業立地促進費補助	令和6年度 ～令和9年度	千円 1,897,850	(補正前に同じ)	令和6年度 ～令和9年度	千円 2,483,850
	年次別内訳 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度	973,350 324,500 300,000 300,000		年次別内訳 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度	1,200,000 683,850 300,000 300,000
11 警察関係業務	令和6年度 ～令和8年度	1,122,926	(補正前に同じ)	令和6年度 ～令和8年度	1,175,274
	年次別内訳 令和6年度 令和7年度 令和8年度	947,740 121,728 53,458		年次別内訳 令和6年度 令和7年度 令和8年度	1,000,088 121,728 53,458
12 県営農地等災害復旧事業	令和6年度 ～令和7年度	2,400,000	(補正前に同じ)	令和6年度 ～令和7年度	2,420,000
	年次別内訳 令和6年度 令和7年度	1,400,000 1,000,000		年次別内訳 令和6年度 令和7年度	1,420,000 1,000,000
13 県有施設等管理業務	令和6年度 ～令和10年度	3,942,749	(補正前に同じ)	令和6年度 ～令和10年度	4,645,101
	年次別内訳 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度	3,247,039 302,934 293,769 51,518 47,489		年次別内訳 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度	3,932,891 315,592 295,107 52,856 48,655
14 給食業務	令和6年度 ～令和7年度	227,293	(補正前に同じ)	令和6年度 ～令和7年度	326,000
	年次別内訳 令和6年度 令和7年度	114,930 112,363		年次別内訳 令和6年度 令和7年度	212,765 113,235
15 情報処理関連業務	令和6年度 ～令和10年度	2,362,922	(補正前に同じ)	令和6年度 ～令和10年度	3,655,009
	年次別内訳 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度	1,360,900 704,577 187,564 57,740 52,141		年次別内訳 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度	2,651,370 704,742 187,729 57,740 53,428
16 事務機器等賃借	令和6年度 ～令和11年度	2,876,144	(補正前に同じ)	令和6年度 ～令和11年度	3,135,901
	年次別内訳 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度	621,246 535,260 518,344 513,721 443,949 243,624		年次別内訳 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度	866,762 539,352 521,655 517,032 447,260 243,840



第4表 地方債補正

1 追加

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
地域公共交通費 再編事業費	千円 40,000	(借入先) 財務省、地方公 共団体金融機構、 会社、その他	年5.0% 以 内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる資金 について、 利率の見直 しを行った 後において は、当該見 直し後の利 率)	据置期間を含め 30年以内 半年賦元利均等 償還又は元金均等 償還、満期一括償 還等 ただし、県財政 の都合により、繰 上償還をなし、又 は借換えをするこ とができる。
児童相談所費 整備事業費	3,000	(借入方法) 証書借入又は証 券発行(他の地方 公共団体との共同 発行を含む。)		
商工業施設 過年度発生国庫費 補助事業費	927,000	(その他) 工事その他の都 合により、一部又 は全部を翌年度以 降に繰り下げて借 り入れることがで きる。		
地下水観測施設 整備事業費	29,000			
ゼロカーボン 推進事業費	3,000			
動物愛護施設 整備事業費	176,000			
調整債	2,100,000	発行価格が額面 金額を下回るとき は、その発行差額 をうめるため必要 な金額を加算した 額を限度額とする ことができる。		
計	3,278,000			

2 変 更

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
医 療 施 設 整 備 事 業 費	千円 1,000	(借入先)	年5.0%	据置期間を	千円			
職 業 能 力 開 発 校 整 備 事 業 費	970,000	財務省、地	以 内	含め30年以内	957,000			
土 地 改 良 国 庫 補 助 事 業 費	3,066,000	方公共団体金	(ただし、	半年賦元利	2,808,000			
農 地 海 岸 保 全 国 庫 補 助 事 業 費	490,000	融機構、会社、	利率見直	均等償還又は	472,000			
農 地 防 災 国 庫 補 助 事 業 費	532,000	その他	し方式で	元金均等償還、	518,000			
湛 水 防 除 国 庫 補 助 事 業 費	1,105,000	(借入方法)	借り入れ	満期一括償還	1,104,000			
造 林 国 庫 補 助 事 業 費	483,000	証書借入又	る資金に	等	450,000			
林 道 国 庫 補 助 事 業 費	625,000	は証券発行(他	ついで、	ただし、県	564,000			
治 山 国 庫 補 助 事 業 費	3,408,000	の地方公共団	利率の見	財政の都合に	3,064,000			
保 安 林 整 備 国 庫 補 助 事 業 費	198,000	体との共同発	直しを行	より、繰上償	164,000			
沿 岸 漁 場 整 備 国 庫 補 助 事 業 費	162,000	行を含む。)	った後に	還をなし、又	133,000			
漁 港 国 庫 補 助 事 業 費	1,064,000	(その他)	おいては、	は借換えをす	943,000			
漁 港 海 岸 保 全 国 庫 補 助 事 業 費	45,000	工事その他	当該見直	ることができ	44,000	(補 正 前 に 同 じ)		
観 光 施 設 整 備 事 業 費	230,000	の都合により、	し後の利	る。	132,000			
道 路 橋 り よ う 国 庫 補 助 事 業 費	10,232,000	一部又は全部	率)		8,968,000			
道 路 維 持 国 庫 補 助 事 業 費	3,579,000	を翌年度以降			3,334,000			
河 川 国 庫 補 助 事 業 費	3,794,000	に繰り下げて			3,250,000			
砂 防 国 庫 補 助 事 業 費	5,571,000	借り入れるこ			4,778,000			
河 川 海 岸 保 全 国 庫 補 助 事 業 費	229,000	とができる。			222,000			
港 湾 建 設 国 庫 補 助 事 業 費	1,600,000	発行価格が			1,579,000			
土 地 区 画 整 理 事 業 費	549,000	額面金額を下			908,000			
街 路 国 庫 補 助 事 業 費	2,858,000	回るときは、			2,739,000			
都 市 公 園 整 備 事 業 費	212,000	その発行差額			204,000			
公 営 住 宅 建 設 事 業 費	441,000	をうめるため			380,000			
土 地 改 良 直 轄 事 業 負 担 金	776,000	必要な金額を			1,057,000			
		加算した額を						
		限度額とする						
		とができる。						

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
農地海岸直轄事業 負担金	千円 503,000	(借入先) 財務省、地	年5.0% 以 内	据置期間を 含め30年以内	千円 470,000			
道路直轄事業 負担金	5,673,000	方公共団体金	(ただし、	半年賦元利	9,296,000			
河川直轄事業 負担金	5,403,000	融機構、会社、	利率見直	均等償還又は	5,998,000			
砂防直轄事業 負担金	1,012,000	その他	し方式で	元金均等償還、	934,000			
港湾直轄事業 負担金	714,000	(借入方法)	借り入れ	満期一括償還	1,629,000			
福 祉 施 設 過 年 発 生 国 庫 補 助 事 業 費	20,000	証書借入又	る資金に	等				
教 育 施 設 過 年 発 生 国 庫 補 助 事 業 費	59,000	は証券発行(他	ついで、	ただし、県				
公 共 土 木 直 轄 災 害 復 旧 事 業 負 担 金	40,000	の地方公共団	利率の見	財政の都合に	53,000			
防 災 施 設 整 備 事 業 費	32,000	体との共同発	直しを行	より、繰上償				
心 身 障 害 児 福 祉 施 設 整 備 事 業 費	132,000	行を含む。)	った後に	還をなし、又				
障がい者福祉施設 整 備 事 業 費	103,000	(その他)	おいては、	は借換えをす	10,140,000			
老 人 福 祉 施 設 整 備 事 業 費	169,000	工事その他	当該見直	ることができ				
清 水 が 丘 学 園 整 備 事 業 費	323,000	の都合により、	し後の利	る。	527,000			
保 健 環 境 科 学 研 究 所 費	80,000	一部又は全部	率)					
保 健 所 費 整 備 事 業 費	4,000	を翌年度以降			129,000			
技 術 短 期 大 学 校 整 備 事 業 費	185,000	に繰り下げて			360,000			
農 業 試 験 研 究 機 関 費	456,000	借り入れるこ			208,000			
単 県 農 業 農 村 整 備 事 業 費	110,000	とができる。						
単 県 林 道 整 備 事 業 費	2,000	発行価格が			498,000			
林 地 崩 壊 防 止 事 業 費	12,000	額面金額を下			83,000			
伝 統 工 芸 館 整 備 事 業 費	37,000	回るときは、						
産 業 技 術 セ ン タ ー 整 備 事 業 費	8,000	その発行差額			177,000			
単 県 道 路 整 備 事 業 費	5,978,000	をうめるため						
単 県 河 川 整 備 事 業 費	10,091,000	必要な金額を			462,000			
警 察 施 設 整 備 事 業 費	1,451,000	加算した額を			201,000			
		限度額とする			71,000			
		ことができる。			37,000			
					28,000			
					7,000			
					5,960,000			
					9,579,000			
					1,334,000			

(補正前に同じ)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
交通安全施設整備事業費	千円 533,000	(借入先) 財務省、地	年5.0% 以 内	据置期間を 含め30年以内	千円 510,000			
私立学校施設整備事業費	3,000	方公共団体金	(ただし、	半年賦元利				
県立高等学校整備事業費	6,666,000	融機構、会社、	利率見直	均等償還又は	6,559,000			
文化財保存整備事業費	29,000	その他	し方式で	元金均等償還、	19,000			
社会教育施設整備事業費	284,000	(借入方法)	借り入れ	満期一括償還	298,000			
県立美術館整備事業費	191,000	証書借入又	る資金に	等		(補正前に同じ)		
県営体育施設整備事業費	270,000	は証券発行(他	ついで、	ただし、県	64,000			
耕地現年発生単県災害復旧事業費	33,000	の地方公共団	利率の見	財政の都合に	275,000			
教育施設過年発生単県災害復旧事業費	6,000	体との共同発	直しを行	より、繰上償				
臨時財政対策債	3,908,000	行を含む。)	った後に	還をなし、又	11,000			
		(その他)	おいては、	は借換えをす				
		工事その他	当該見直	ることができ	5,000			
		の都合により、	し後の利	る。				
		一部又は全部	率)		2,752,731			
		を翌年度以降						
		に繰り下げて						
		借り入れるこ						
		とができる。						
		発行価格が						
		額面金額を下						
		回るときは、						
		その発行差額						
		をうめるため						
		必要な金額を						
		加算した額を						
		限度額とする						
		ことができる。						
計	86,740,000				97,446,731			

第 5 号

令和5年度熊本県立高等学校実習資金特別会計補正予算（第1号）

令和5年度熊本県の県立高等学校実習資金特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（債務負担行為）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第1表 債務負担行為」による。

令和6年2月9日提出

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

第1表 債務負担行為

設 定

事 項	期 間	限 度 額
事務機器等賃借	令和6年度	千円 140

第 9 号

令和5年度熊本県育英資金等貸与特別会計補正予算（第1号）

令和5年度熊本県の育英資金等貸与特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ254,893千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ417,655千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

令和6年2月9日提出

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

第1表 歳入歳出予算補正  
歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 繰越金		千円 34,118	千円 △ 17,163	千円 16,955
	1 繰越金	34,118	△ 17,163	16,955
2 諸収入		637,541	△ 237,730	399,811
	1 貸付金 元利収入	637,541	△ 237,730	399,811
歳入合計		672,548	△ 254,893	417,655



歳 出				
款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1 教育費		672,548	△ 254,893	417,655
	1 育英資金	672,548	△ 254,893	417,655
歳 出 合 計		672,548	△ 254,893	417,655

第2表 債務負担行為

設 定

事 項	期 間	限 度 額
1 育英資金返還金収納事務委託業務	令和6年度	千円 1,264
2 督促状等関係事務委託業務	令和6年度	25
3 情報処理関連業務	令和6年度	1,162

第 20 号

令和6年度熊本県一般会計予算

令和6年度熊本県の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ770,748,400千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、80,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でこれらの経費の各項の間の流用

令和6年2月9日提出

熊本県知事 蒲島郁夫

第1表 歳入歳出予算  
歳入

款	項	金額
		千円
1 県	税	163,988,650
	1 県民税	43,589,266
	2 事業税	43,472,038
	3 地方消費税	31,244,174
	4 不動産取得税	4,455,967
	5 県たばこ税	2,167,312
	6 ゴルフ場利用税	628,283
	7 軽油引取税	14,402,688
	8 自動車税	23,874,246
	9 鉱区税	11,115
	10 狩猟税	18,017
	11 産業廃棄物税	125,544
2 地方消費税清算金		87,356,233
	1 地方消費税清算金	87,356,233

款	項	金額
		千円
3 地方譲与税		31,012,193
	1 特別法人事業譲与税	28,288,828
	2 地方揮発油譲与税	2,207,991
	3 石油ガス譲与税	54,048
	4 自動車重量譲与税	241,235
	5 地方道路譲与税	1
	6 森林環境譲与税	207,789
	7 航空機燃料譲与税	12,301
4 地方特例交付金		4,710,504
	1 地方特例交付金	4,710,504
5 地方交付税		229,346,281
	1 地方交付税	229,346,281
6 交通安全対策特別交付金		247,388
	1 交通安全対策特別交付金	247,388
7 分担金及び負担金		2,219,186

款	項	金額
		千円
	1 分 担 金	328,530
	2 負 担 金	1,890,656
8 使用料及び手数料		9,037,556
	1 使 用 料	6,422,969
	2 手 数 料	2,614,587
9 国庫支出金		98,004,778
	1 国庫負担金	42,325,321
	2 国庫補助金	53,960,619
	3 国庫委託金	1,718,838
10 財産収入		1,461,187
	1 財産運用収入	893,184
	2 財産売却収入	568,003
11 寄 附 金		620,796
	1 寄 附 金	620,796
12 繰 入 金		38,118,811

款	項	金額
		千円
	1 特別会計繰入金	258,935
	2 基金繰入金	37,859,876
13 繰越金		1
	1 繰越金	1
14 諸収入		63,862,838
	1 延滞金、加算金及び過料等	106,246
	2 県預金利子	2,235
	3 貸付金元利収入	52,286,465
	4 受託事業収入	1,749,783
	5 収益事業収入	2,612,780
	6 利子割精算金収入	69
	7 雑収入	7,105,260
15 県債		40,761,998
	1 県債	40,761,998
歳入合計		770,748,400

歳 出		
款	項	金 額
1 議 会 費		千円
		1,864,730
	1 議 会 費	1,864,730
2 総 務 費		35,565,988
	1 総 務 管 理 費	14,197,233
	2 企 画 費	7,271,684
	3 徴 税 費	7,831,486
	4 市 町 村 振 興 費	3,158,340
	5 選 挙 費	51,068
	6 防 災 費	2,215,677
	7 統 計 調 査 費	478,509
	8 人 事 委 員 会 費	179,844
	9 監 査 委 員 費	182,147
3 民 生 費		104,775,025
	1 社 会 福 祉 費	58,967,315



款	項	金額
		千円
	2 児童福祉費	40,353,436
	3 生活保護費	4,825,715
	4 災害救助費	628,559
4 衛生費		60,292,839
	1 公衆衛生費	45,651,674
	2 環境衛生費	11,445,295
	3 保健所費	1,677,289
	4 医薬費	1,518,581
5 労働費		4,754,570
	1 労政費	194,737
	2 職業訓練費	4,219,321
	3 失業対策費	227,582
	4 労働委員会費	112,930
6 農林水産業費		44,099,051
	1 農業費	16,119,655

款	項	金額
		千円
	2 畜産業費	3,214,404
	3 農地費	11,196,333
	4 林業費	9,139,147
	5 水産業費	4,429,512
7 商工費		64,404,517
	1 商業費	54,978,849
	2 工鉱業費	7,690,133
	3 観光費	1,735,535
8 土木費		45,244,769
	1 土木管理費	2,555,177
	2 道路橋りょう費	19,870,364
	3 河川海岸費	10,738,782
	4 港湾費	2,684,716
	5 都市計画費	7,761,723
	6 住宅費	1,634,007

款	項	金額
9 警察費		千円
		42,132,791
	1 警察管理費	37,634,902
	2 警察活動費	4,497,889
10 教育費		146,612,987
	1 教育総務費	36,830,067
	2 小学校費	36,095,237
	3 中学校費	21,727,050
	4 高等学校費	32,427,413
	5 特別支援学校費	12,965,208
	6 大学費	1,465,897
	7 社会教育費	2,732,198
	8 保健体育費	2,369,917
11 災害復旧費		17,894,017
	1 総務災害復旧費	280,025
	2 農林水産業 災害復旧費	8,157,418

款	項	金額
		千円
	3 商工災害復旧費	127,457
	4 土木災害復旧費	9,148,975
	5 警察災害復旧費	4,078
	6 教育災害復旧費	176,064
12 公債費		101,817,801
	1 公債費	101,817,801
13 諸支出金		101,089,315
	1 繰出金	16,835,081
	2 ゴルフ場利用税金 交付金	439,799
	3 利子割交付金	41,516
	4 利子割精算金	143
	5 地方消費税 清算金	30,737,006
	6 地方消費税 交付金	43,892,396
	7 配当割交付金	707,411
	8 株式等譲渡所得割 交付金	724,537

款	項	金額
		千円
	9 軽油引取税金 交 付 金	3,355,028
	10 所得割交付金	132,413
	11 環境性能割金 交 付 金	897,464
	12 法人事業税金 交 付 金	3,326,521
14 予 備 費		200,000
	1 予 備 費	200,000
歳 出 合 計		770,748,400

第2表 債務負担行為

設 定

事 項	期 間	限 度 額
1 県庁舎空調設備改修事業 熊本市	令和7年度	千円 552,935
2 県庁舎昇降機設備改修事業 熊本市	令和7年度	189,443
3 県庁舎新館改修事業 熊本市	令和7年度	121,219
4 県庁舎昇降機設備設計業務 熊本市	令和7年度	37,792
5 天草地域職員住宅集約化検討事業	令和7年度	10,851
6 県立劇場施設整備事業 熊本市	令和7年度	74,984
7 防災情報通信基盤整備事業 荒尾市ほか21市町村	令和7年度	667,919
8 母子家庭等の児童の身元保証 母子家庭等の児童の身元保証に関する条例 (昭和34年熊本県条例第38号)に基づく令和6年 度における身元保証契約に伴う損害賠償	令和6年度 ～令和9年度	4,500
9 こども総合療育センター整備事業 宇城市	令和7年度	297,781
10 生活保護世帯進学応援資金貸付 生活保護世帯から大学等へ進学する者に対す る生活費等資金の貸付け	令和7年度 ～令和9年度	1,578
	年次別内訳	
	令和7年度	526
令和8年度	526	
令和9年度	526	
11 医師修学資金貸付 医師修学資金貸与条例(平成20年熊本県条例 第45号)に基づく貸与契約に伴う修学資金の貸 付け	令和7年度 ～令和11年度	57,435
	年次別内訳	
	令和7年度	11,487
	令和8年度	11,487
	令和9年度	11,487
令和10年度	11,487	
令和11年度	11,487	
12 職業能力開発拠点整備事業 熊本市	令和7年度	967,698

事 項	期 間	限 度 額
13 障がい者訓練委託業務	令和7年度	千円 2,605
14 離職者訓練等委託業務	令和7年度	271,497
15 農地売買等支援事業等損失補償 菊池地域農業協同組合（以下「JA菊池」という。）が公益財団法人熊本県農業公社に2億2,400万円を限度額として農地売買等支援事業等資金を融資したことについて損失を受けた場合、県がJA菊池に行う損失補償	令和6年度 ～令和16年度	134,400
16 農地売買等支援事業損失補償 公益社団法人全国農地保有合理化協会（以下「協会」という。）が公益財団法人熊本県農業公社に13億6,000万円を限度額として農地売買等支援事業資金を貸し付けたことについて損失を受けた場合、県が協会に行う損失補償	令和6年度 ～令和16年度	816,000
17 農地中間管理機構条件整備損失補償 公益社団法人全国農地保有合理化協会（以下「協会」という。）が公益財団法人熊本県農業公社に1億2,524万円を限度額として農地中間管理事業に係る条件整備資金を貸し付けたことについて損失を受けた場合、県が協会に行う損失補償	令和6年度 ～令和16年度	76,000
18 農業近代化資金利子補給 農業協同組合等が農業近代化資金を農業者等に対し、令和6年度において総額53億円の範囲内で融資する場合の農業協同組合等に対する利子補給	令和7年度 ～令和27年度	581,016
	年次別内訳	
	令和7年度	61,932
	令和8年度	63,900
	令和9年度	63,900
	令和10年度	60,430
	令和11年度	55,207
	令和12年度	50,079
	令和13年度	44,950
	令和14年度	39,928
	令和15年度	34,691
	令和16年度	29,563
	令和17年度	24,433
	令和18年度	19,357
	令和19年度	14,175
	令和20年度	9,046
	令和21年度	3,919
	令和22年度	2,096
	令和23年度	1,557
	令和24年度	1,086
	令和25年度	615
	令和26年度	145
	令和27年度	7

区 分	期 間	利子補給率	
個人	農協 銀行	15年 以内	年1.30%以内
共同	農協	20年 以内	年1.30%以内
	銀行		年0.80%以内

事 項	期 間	限 度 額				
19 農業経営負担軽減支援資金利子補給 農業協同組合等が、既往債務の負担軽減を図るために必要な資金を、地域農業の担い手となる意欲ある農業者等に対し、令和6年度において総額5億円の範囲内で融資する場合の農業協同組合等に対する利子補給	令和7年度 ～令和22年度	千円 48,684				
	年次別内訳					
	令和7年度	6,358				
	令和8年度	6,500				
	令和9年度	6,500				
	令和10年度	5,961				
	令和11年度	5,219				
	令和12年度	4,484				
	令和13年度	3,749				
	令和14年度	3,022				
	令和15年度	2,278				
	令和16年度	1,543				
	令和17年度	1,159				
	令和18年度	885				
	令和19年度	612				
令和20年度	341					
令和21年度	70					
令和22年度	3					
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">期 間</th> <th style="width: 70%;">利子補給率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>15年以内</td> <td>年1.30%以内</td> </tr> </tbody> </table>	期 間	利子補給率	15年以内	年1.30%以内		
期 間	利子補給率					
15年以内	年1.30%以内					
20 指定野菜価格安定対策資金支払保証 一般社団法人熊本県野菜価格安定資金協会（以下「協会」という。）が、独立行政法人農畜産業振興機構に対して支払う指定野菜価格安定対策資金に不足を生じた場合、県が協会に対しその不足額を補助する支払保証	令和6年度 ～令和7年度	739,405				
21 契約指定野菜安定供給資金支払保証 一般社団法人熊本県野菜価格安定資金協会（以下「協会」という。）が、独立行政法人農畜産業振興機構に対して支払う契約指定野菜安定供給資金に不足を生じた場合、県が協会に対しその不足額を補助する支払保証	令和6年度 ～令和7年度	4,378				
22 美登里地区農業生産基盤整備事業 熊本市	令和7年度 ～令和9年度	1,460,000				
	年次別内訳					
	令和7年度	744,000				
	令和8年度	512,000				
	令和9年度	204,000				
23 第二宇土八水地区農業生産基盤整備事業 熊本市・宇土市	令和7年度	100,000				
24 津口・芝口1期地区農業生産基盤整備事業 八代市	令和7年度 ～令和8年度	2,400,000				
	年次別内訳					
	令和7年度	1,150,000				
	令和8年度	1,250,000				



事 項	期 間	限 度 額
25 共和地区農業生産基盤整備事業 玉 名 市	令和7年度	千円 423,000
26 晒地区農業生産基盤整備事業 玉 名 市	令和7年度 ～令和8年度	934,000
	年次別内訳 令和7年度 令和8年度	340,000 594,000
27 教良木地区農業生産基盤整備事業 上天草市・天草市	令和7年度 ～令和8年度	740,000
	年次別内訳 令和7年度 令和8年度	300,000 440,000
28 若洲地区農業生産基盤整備事業 宇城市・氷川町	令和7年度 ～令和8年度	1,500,000
	年次別内訳 令和7年度 令和8年度	750,000 750,000
29 小島地区農業生産基盤整備事業 天 草 市	令和7年度	220,000
30 第二上益城中央地区中山間地域総合整備事業 御 船 町 ほか2町	令和7年度 ～令和8年度	220,000
	年次別内訳 令和7年度 令和8年度	120,000 100,000
31 松原地区農村地域防災減災事業 宇 土 市	令和7年度 ～令和8年度	1,200,000
	年次別内訳 令和7年度 令和8年度	800,000 400,000
32 砂川地区農村地域防災減災事業 宇 城 市	令和7年度 ～令和10年度	3,500,000
	年次別内訳 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度	1,020,000 1,000,000 880,000 600,000

事 項	期 間	限 度 額														
33 第二清願寺地区農村地域防災減災事業 あ さ ぎ り 町	令和7年度 ～令和8年度	千円 540,000														
	年次別内訳 令和7年度 令和8年度	270,000 270,000														
34 大矢野種苗生産施設整備事業 上 天 草 市	令和7年度	68,218														
35 漁業近代化資金利子補給 漁業協同組合等が漁業近代化資金を漁業者等 に対し、令和6年度において総額8億4,000万円 の範囲内で融資する場合の漁業協同組合等に対 する利子補給	令和7年度 ～令和26年度	82,257														
	年次別内訳 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度 令和13年度 令和14年度 令和15年度 令和16年度 令和17年度 令和18年度 令和19年度 令和20年度 令和21年度 令和22年度 令和23年度 令和24年度 令和25年度 令和26年度	7,305 7,305 7,305 7,082 6,635 6,189 5,741 5,294 4,847 4,400 3,954 3,506 3,059 2,613 2,166 1,748 1,360 971 583 194														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>期 間</th> <th>利 子 補 給 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">個人 施設 等 資金</td> <td>130トン未満の漁船 その他の施設</td> <td>20年 以内</td> <td rowspan="2">年1.30% 以内</td> </tr> <tr> <td>育成期間が通常1年以上で ある水産動植物の種苗の購 入又は育成に必要な資金</td> <td>5年 以内</td> </tr> <tr> <td>共同 利用</td> <td>施設 等 資金</td> <td>農林中央金庫が漁業協同組 合に貸し付ける資金</td> <td>20年 以内</td> <td>年0.80% 以内</td> </tr> </tbody> </table>			区 分	期 間	利 子 補 給 率	個人 施設 等 資金	130トン未満の漁船 その他の施設	20年 以内	年1.30% 以内	育成期間が通常1年以上で ある水産動植物の種苗の購 入又は育成に必要な資金	5年 以内	共同 利用	施設 等 資金	農林中央金庫が漁業協同組 合に貸し付ける資金	20年 以内	年0.80% 以内
区 分	期 間	利 子 補 給 率														
個人 施設 等 資金	130トン未満の漁船 その他の施設	20年 以内	年1.30% 以内													
	育成期間が通常1年以上で ある水産動植物の種苗の購 入又は育成に必要な資金	5年 以内														
共同 利用	施設 等 資金	農林中央金庫が漁業協同組 合に貸し付ける資金	20年 以内	年0.80% 以内												
36 漁業経営維持安定対策利子補給 漁業協同組合等が漁業経営維持安定資金を漁 業者に対し、令和6年度において総額8,000万円 の範囲内で融資する場合の漁業協同組合等に対 する利子補給	令和7年度 ～令和16年度	6,767														
	年次別内訳 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度 令和13年度 令和14年度 令和15年度 令和16年度	1,041 1,043 1,041 966 819 668 520 371 224 74														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>期 間</th> <th>利子補給率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10年以内</td> <td>年1.30%以内</td> </tr> </tbody> </table>			期 間	利子補給率	10年以内	年1.30%以内										
期 間	利子補給率															
10年以内	年1.30%以内															

事 項	期 間	限 度 額
37 伝統工芸館施設整備事業 熊 本 市	令和 7 年度	千円 706,282
38 中小企業対策融資損失補償 金融機関が中小企業対策融資として総額180億5,000万円の範囲内で融資した資金について熊本県信用保証協会が保証債務の履行をした場合の損失補償	令和 6 年度 ～令和19年度	202,960
39 中小企業協同組合等設備投資促進利子助成 高度化に取り組む中小企業協同組合等が、経営革新計画に基づく設備投資のために必要な資金を金融機関から借り入れた場合の中小企業協同組合等に対する利子助成	令和 7 年度 ～令和16年度	12,004
	年次別内訳 令和 7 年度 令和 8 年度 令和 9 年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度 令和13年度 令和14年度 令和15年度 令和16年度	2,000 2,000 1,778 1,556 1,334 1,112 889 667 445 223
40 福岡事務所施設賃借	令和 7 年度 ～令和 8 年度	19,519
	年次別内訳 令和 7 年度 令和 8 年度	10,184 9,335
41 企業立地促進費補助	令和 7 年度 ～令和22年度	5,525,001
	年次別内訳 令和 7 年度 令和 8 年度 令和 9 年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度 令和13年度 令和14年度 令和15年度 令和16年度 令和17年度 令和18年度 令和19年度 令和20年度 令和21年度 令和22年度	1,044,900 380,101 300,000 300,000 300,000 300,000 300,000 300,000 300,000 300,000 300,000 300,000 300,000 300,000 300,000 200,000

期 間	利子助成率
10年以内	年1.0%以内

事 項	期 間	限 度 額
42 産業展示場施設整備事業 益 城 町	令和7年度	千円 27,831
43 産業技術センターLED照明設備改修事業 熊 本 市	令和7年度	77,988
44 地域道路改築事業 (新山原水線(仮)原水跨線橋) 菊 陽 町	令和7年度	1,151,000
45 警察関係業務	令和7年度	636,630
46 熊本工業高校実習棟改築工事 熊 本 市	令和7年度	641,406
47 県立高等学校仮設校舎賃借	令和7年度 ～令和10年度	307,905
	年次別内訳 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度	99,861 99,861 99,861 8,322
48 県立高等学校空調設備整備事業 玉 名 市	令和7年度	29,750
49 済々黌高校整備事業 熊 本 市	令和7年度	633,373
50 玉名高校整備事業 玉 名 市	令和7年度	967,443
51 小川工業高校整備事業 宇 城 市	令和7年度	372,279
52 高森高校実習棟等改築工事 高 森 町	令和7年度	337,996
53 県立美術館分館改修事業 熊 本 市	令和7年度	18,720
54 永青文庫推進事業	令和7年度	14,602
55 県立総合体育館改修整備事業 熊 本 市	令和7年度	91,567

事 項	期 間	限 度 額				
56 中小企業等復旧・復興支援利子助成 復旧事業に取り組む中小企業者等が、中小企業等グループ施設等復旧整備補助金に係る自己負担分の費用を金融機関から借り入れた場合の中小企業者等に対する利子助成	令和7年度 ～令和26年度	千円 9,057				
	年次別内訳 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度 令和13年度 令和14年度 令和15年度 令和16年度 令和17年度 令和18年度 令和19年度 令和20年度 令和21年度 令和22年度 令和23年度 令和24年度 令和25年度 令和26年度	787 787 787 764 718 672 625 579 533 486 440 394 348 301 255 209 162 116 70 24				
<table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>期 間</th> <th>利子助成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20年以内</td> <td>年2.0%以内</td> </tr> </tbody> </table>	期 間	利子助成率	20年以内	年2.0%以内		
期 間	利子助成率					
20年以内	年2.0%以内					
57 地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務 他の地方公共団体と共同して発行する地方債証券について、連帯して償還及び利息の支払をなす債務	令和6年度 ～令和16年度	元金 1,175,000,000 千円及びその利息に相当する金額				
58 県有施設等管理業務	令和7年度 ～令和10年度	14,384				
	年次別内訳 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度	3,596 3,596 3,596 3,596				
59 情報処理関連業務	令和7年度 ～令和9年度	2,391,790				
	年次別内訳 令和7年度 令和8年度 令和9年度	940,214 1,013,396 438,180				

事 項	期 間	限 度 額
60 事務機器等賃借	令和7年度 ～令和16年度	千円 2,637,276
	年次別内訳 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度 令和13年度 令和14年度 令和15年度 令和16年度	635,698 517,476 517,148 515,643 267,002 167,327 9,754 2,891 2,891 1,446

第 24 号

令和6年度熊本県立高等学校実習資金特別会計予算

令和6年度熊本県の県立高等学校実習資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 349,114千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和6年2月9日提出

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

第1表 歳入歳出予算 歳 入		
款	項	金 額
2 財 産 収 入		千円 <b>167,109</b>
	1 財 産 運 用 収 入	237
	2 財 産 売 払 収 入	166,872
3 繰 入 金		<b>121,183</b>
	1 一 般 会 計 繰 入 金	106,864
	2 基 金 繰 入 金	14,319
4 繰 越 金		<b>60,822</b>
	1 繰 越 金	60,822
歳 入 合 計		<b>349,114</b>



歳 出		
款	項	金 額
1 教 育 費		千円 <b>349,114</b>
	1 高 等 学 校 費	349,114
歳 出 合 計		<b>349,114</b>

第 28 号

令和6年度熊本県育英資金等貸与特別会計予算

令和6年度熊本県の育英資金等貸与特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ579,710千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

令和6年2月9日提出

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

第1表 歳入歳出予算		
歳 入		
款	項	金 額
1 財 産 収 入		千円 826
	1 財 産 運 用 収 入	826
2 繰 越 金		27,874
	1 繰 越 金	27,874
3 諸 収 入		551,010
	1 貸付金元利収入	551,010
歳 入 合 計		579,710

歳 出		
款	項	金 額
1 教 育 費		千円 579,710
	1 育 英 資 金	579,710
歳 出 合 計		579,710

第2表 債務負担行為

設 定

事 項	期 間	限 度 額
事務機器等賃借	令和7年度	千円 356

## 令和5年度2月補正予算総括表

### 教育委員会

#### 一般会計

(単位：千円)

課名	補正前の額	補正額			計	補正額の財源内訳			
		内訳		特定財源			一般財源		
		通常分	国の補正予算 対応分	国支出金		地方債		その他	
教育政策課	2,072,744	2,904,106	-117,161	3,021,267	4,976,850	3,350,204		-135	-445,963
学校人事課	109,143,287	-2,172,826	-2,180,441	7,615	106,970,461	201,778		-11,208	-2,363,396
文化課	1,503,134	-171,742	-171,742		1,331,392		-144,000	-649	-27,093
施設課	7,912,170	20,128	-145,447	165,575	7,932,298	231,481	-107,000		-104,353
高校教育課	1,965,539	-155,790	-305,790	150,000	1,809,749	142,213		-35,886	-262,117
特別支援教育課	339,731	-35,605	-36,694	1,089	304,126	-6,276			-29,329
学校安全・安心推進課	561,843	18,303	-3,750	22,053	580,146	31,583		-800	-12,480
体育保健課	2,236,995	-13,700	-113,650	99,950	2,223,295	-116,662	5,000	122,497	-24,535
義務教育課	653,028	-42,374	-42,374		610,654	-18,425			-23,949
社会教育課	1,689,992	-39,403	-39,403		1,650,589	-20,254	14,000	12,570	-45,719
人権同和教育課	32,178				32,178				
一般会計合計	128,110,641	311,097	-3,156,452	3,467,549	128,421,738	3,795,642	-232,000	86,389	-3,338,934

#### 熊本県立高等学校実習資金特別会計

(単位：千円)

高校教育課	341,603				341,603				
-------	---------	--	--	--	---------	--	--	--	--

#### 熊本県育英資金等貸与特別会計

(単位：千円)

高校教育課	672,548	-254,893	-254,893		417,655			-254,893	
-------	---------	----------	----------	--	---------	--	--	----------	--

#### 合計

(単位：千円)

教育委員会合計	129,124,792	56,204	-3,411,345	3,467,549	129,180,996	3,795,642	-232,000	-168,504	-3,338,934
---------	-------------	--------	------------	-----------	-------------	-----------	----------	----------	------------

## 令和 6 年度当初予算総括表

### 教育委員会

#### 一般会計

(単位：千円)

課 名	本 年 度	内 訳			前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
		通常分	新型コロナウイルス 感染症対策分	令和2年7月 豪雨対応分			特 定 財 源			一般財源
							国支出金	地方債	その他	
教育政策課	3,853,311	3,853,311			1,288,262	2,565,049	6,896		2,721,570	1,124,845
学校人事課	113,987,864	113,987,864			107,786,898	6,200,966	20,027,448		8,935,216	85,025,200
文化課	1,633,355	1,593,576		39,779	1,498,216	135,139	11,806	365,000	471,635	784,914
施設課	5,230,027	5,230,027			7,912,110	-2,682,083	4,484	3,984,000	16,262	1,225,281
高校教育課	1,959,911	1,632,659		327,252	1,898,442	61,469	268,936	202,000	274,440	1,214,535
特別支援教育課	208,684	208,684			279,702	-71,018	45,314		241	163,129
学校安全・安心推進課	587,099	584,250		2,849	561,843	25,256	106,632	1,000	271,351	208,116
体育保健課	2,135,075	2,135,075			1,624,129	510,946	21,598	636,000	73,580	1,403,897
義務教育課	494,523	494,523			648,243	-153,720	30,351		67,042	397,130
社会教育課	1,261,586	1,261,586			1,549,704	-288,118	48,722	64,000	57,450	1,091,414
人権同和教育課	30,143	30,143			32,178	-2,035	650		6,227	23,266
一般会計合計	131,381,578	131,011,698		369,880	125,079,727	6,301,851	20,572,837	5,252,000	12,895,014	92,661,727

#### 熊本県立高等学校実習資金特別会計

(単位：千円)

高校教育課	349,114	349,114			341,603	7,511			349,114	
-------	---------	---------	--	--	---------	-------	--	--	---------	--

#### 熊本県育英資金等貸与特別会計

(単位：千円)

高校教育課	579,710	579,710			672,548	-92,838			579,710	
-------	---------	---------	--	--	---------	---------	--	--	---------	--

#### 合 計

(単位：千円)

教育委員会合計	132,310,402	131,940,522		369,880	126,093,878	6,216,524	20,572,837	5,252,000	13,823,838	92,661,727
---------	-------------	-------------	--	---------	-------------	-----------	------------	-----------	------------	------------

## 1 基本的な考え方

### (1) 重点的に取り組むべき事業

子どもの夢を育み、教員が活躍できる学校づくり 主体的に学ぶ力の向上とグローバル人材の育成 誰一人取り残さない学びの場の整備

### (2) 熊本地震からの創造的復興

引き続き、被災児童生徒等の教育相談体制の支援、国・県指定文化財や歴史的建造物等の復旧に取り組む。

### (3) 令和2年7月豪雨からの創造的復興

被災児童生徒の通学支援や心のケアに取り組み、安心安全な教育環境を整備する。また、被災地域の誇りの回復のため、被災した文化財等の早期復旧に取り組む。

### (4) 物価高騰を踏まえた支援 2月補正

物価高騰に伴う保護者の経済的負担の軽減に取り組む。

## 2 令和6年度予算、令和5年度2月補正予算で取り組む主な施策

### (2) 熊本地震からの創造的復興

#### 被災児童生徒等の相談体制の支援

- ・ **スクールカウンセラー活用事業(熊本地震分)** 9,212千円  
 児童生徒の心のケアを行うスクールカウンセラーの配置
- ・ **スクールソーシャルワーカー活用事業(熊本地震分)** 856千円  
 地震の影響が大きかった地域の児童生徒の支援等のため  
 スクールソーシャルワーカーを配置



#### 文化財の災害復旧

- ・ **文化財災害復旧事業** 170,105千円  
 被災した国、県指定文化財等の復旧
- ・ **文化財保存事業(熊本地震分)** 11,530千円  
 被災した文化財等の保存等を目的とした事業への補助
- ・ **被災文化財保存復旧支援事業** 5,596千円  
 未指定歴史的建造物の復旧に係る被災者支援対策経費等

### (3) 令和2年7月豪雨からの創造的復興

#### 被災児童生徒の支援

- ・ **高等学校等通学支援事業(豪雨分)** 327,252千円  
 JR肥薩線及びくま川鉄道の運休により通学困難となった生徒への通学支援
- ・ **スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー活用事業(豪雨分)** 2,849千円  
 豪雨の影響が大きかった地域の児童生徒の支援等のためスクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーを配置

#### 文化財の災害復旧

- ・ **文化財保存事業(豪雨分)** 29,323千円  
 被災した文化財等の保存等を目的とした事業への補助
- ・ **文化財災害復旧事業** 5,861千円  
 被災した国、県指定文化財等の復旧

### (4) 物価高騰を踏まえた支援

- ・ **県立学校の原油価格物価高騰対応事業** 7,615千円 2月補正  
 物価高騰による県立学校の給食費支援



- ・ **特別支援学校寄宿舎舎食費継続支援事業** 1,089千円 2月補正  
 物価等高騰による特別支援学校寄宿舎における舎食費支援



(1) 重点的に取り組むべき事業

子どもの夢を育み、教員が活躍できる環境づくり

県立高校の魅力化

県立高校魅力化きらめきプラン 44,262千円

- ・熊本スーパーハイスクール構想をはじめとした県立高校の特色化・連携の推進、「学びの祭典」等の魅力発信
- ・八代中学校・高等学校における国際バカロレアの導入に向けた取り組み

県立高校あり方提言推進事業 5,756千円

- ・高校魅力化のための関係機関協議、次期方針策定に向けた検討

県立高校キャリア教育充実事業 22,989千円

- ・インターンシップや体験学習、企業見学・実習や出前授業の充実、産業実務家教員による授業の実施

熊本版COREハイスクール・ネットワーク事業 8,131千円

- ・ICTを活用した、複数校が連携しての遠隔授業の実施



学校における働き方改革の推進

公立学校教員採用選考審査事務費（拡）24,948千円

- ・教員採用選考審査の問題作成等の外部委託(新)

学校における働き方改革推進事業（拡）10,880千円

- ・学校における業務改善モデルの構築・民間コンサルタントへの業務委託(新)等

教育サポート事業（拡）500,193千円

- ・副校長・教頭マネジメント支援員（新）、教員業務支援員等の配置
- ・特別支援学校サポーター、教頭等業務サポーターの配置

部活動指導員配置事業（拡）66,284千円

- ・市町村立中学校及び県立学校における運動、文化部活動指導員配置（運動部）95名から140名に拡充
- （文化部）13名から18名に拡充

県立学校寄宿舎管理人配置事業（拡）77,065千円

- ・教員が舎監を担っている県立高校寄宿舎に管理人を配置（3寄宿舎 9寄宿舎）

○ 教員のなり手確保

教員不足解消緊急対策事業（拡）10,714千円

- ・大学・企業等と連携した人材の確保
- ・教職の魅力発信、ペーパーティーチャー講習会の開催等



(1) 重点的に取り組むべき事業

主体的に学ぶ力の向上とグローバル人材の育成

小中学校等における学力の向上

学力向上対策事業（拡）72,978千円

- ・子供たちの主体的な学びを育むため、教員一人一人の授業力向上に向けた取組等を充実



ICTの効果的な活用

熊本県教育情報化推進事業 846,640千円

- ・デジタル採点・分析ソフトの導入（拡）
- ・ICT機器等の維持管理等

熊本県公立学校情報機器整備事業（新）2,662,038千円

- ・市町村立学校の1人1台端末の更新に必要な経費の補助等

高等学校DX加速化推進事業（新）150,000千円

- ・ICTを活用した文理横断的な探究的な学びの環境整備 2月補正



スポーツ振興

2月補正

子供たちの豊かなスポーツ環境整備事業（拡）99,950千円

- ・運動部活動の地域移行にかかる地域スポーツ環境の整備

家庭・地域の教育力やこどもの感性、創造力の向上

地域学校協働活動推進事業（拡）92,541千円

- ・子どもの居場所づくり等に係る市町村支援（放課後子供教室、地域未来塾）（昨年度比予算額12.9%増）

「こども本の森 熊本」運営及び充実（新）46,299千円

- ・こども本の森 熊本の運営費、広報活動等

国際教育・国際交流の充実

英語検定チャレンジ事業 15,927千円

- ・英語検定試験の受験料補助によるチャレンジの後押し

高校生グローバルチャレンジ事業 6,927千円

- ・専門高校生の海外でのインターンシップ、企業研修等

日本語指導推進事業 15,208千円

- ・日本語指導の充実に向けた指導者の養成
- ・TSMC進出に伴う児童生徒受入体制の整備等

海外留学促進事業 34,510千円

- ・州立モンタナ大学への高校生18名の派遣



(1) 重点的に取り組むべき事業

誰一人取り残さない学びの場の整備

いじめや不登校への対策

ネットいじめ等早期対応推進事業 3,685千円

・いじめ匿名報告サイトの運用、周知

心の健康観察推進事業(新) 7,053千円

2月補正

・いじめ・不登校等の早期発見に向けた健康観察事業  
・端末を活用した生徒の心と体調の変化の早期把握

2月補正

不登校児童生徒の早期発見・早期支援事業(新) 15,000千円

・教育支援センターが、不登校児童生徒の支援の総合的拠点となるためのモデル構築

不審者対策の徹底

不審者対応等事業(新) 2,869千円

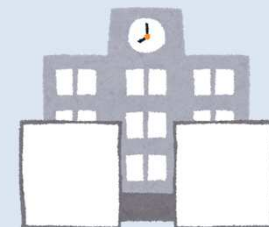
・特別支援学校等への防犯カメラ、非常通報装置の整備



施設整備の推進

学校施設整備事業(県立高校・特別支援) 4,771,102千円

・老朽化した学校施設の改築及び長寿命化改修等



多様な教育的ニーズへの対応

多様な学びの場整備事業 2,218千円

・就学支援の参考となる「学びのものさし」の作成及びモデル校での試行  
・専門性向上のための研修

発達障がい等支援事業(拡) 43,223千円

・高等学校に在籍する生徒の個別対応を行う特別支援教育支援員の増員  
9名から15名へ拡充

夜間中学校整備事業 32,274千円

・県立ゆうあい中学校における運営費



# 令和6年度当初予算 教育委員会主要事業の予算額増減表

## (1) 重点的に取り組むべき事業

子どもの夢を育み、教員が活躍できる環境づくり

(単位:千円)

	課名	事業名	事業概要	R5当初予算	R6当初予算	増減	備考
県立高校の魅力化	高校教育課	県立高校魅力化きらめきプラン	・熊本スーパーハイスクール構想をはじめとした県立高校の特色化・連携の推進、「学びの祭典」等の魅力発信 ・八代中学校・高等学校における国際バカロレアの導入に向けた取組み	49,149	44,262	4,887	R6当初は骨格部分のみ
	高校教育課	県立高校あり方提言推進事業	・高校魅力化のための関係機関協議、次期方針策定に向けた検討	10,499	5,756	4,743	
	高校教育課	県立高校キャリア教育充実事業	・インターンシップや体験学習、企業見学・実習や出前授業の充実、産業実務家教員による授業の実施	20,560	22,989	2,429	事業5つを統合した新事業
	高校教育課	熊本版COREハイスクール・ネットワーク事業	・ICTを活用した、複数校が連携しての遠隔授業の実施	-	8,131	皆増	COREハイスクールの後継事業
学校における働き方改革の推進	学校人事課	公立学校教員採用選考審査事務費	・教員採用選考審査の問題作成等の外部委託(新)	7,741	24,948	17,207	
	教育政策課	学校における働き方改革推進事業	・学校における業務改善モデルの構築・民間コンサルタントへの業務委託(新)等	10,894	10,880	14	
	学校人事課	教育サポート事業	・副校長・教頭マネジメント支援員(新)、教員業務支援員等の配置 ・特別支援学校サポーター、教頭等業務サポーターの配置	428,639	500,193	71,554	
	体育保健課	部活動指導員配置事業	・市町村立中学校及び県立学校における運動、文化部活動指導員配置(運動部)95名から140名に拡充(文化部)13名から18名に拡充	40,264	54,240	13,976	
	文化課			4,377	5,478	1,101	
	義務教育課			1,193	6,566	5,373	
	高校教育課	県立学校寄宿舎管理人配置事業	・教員が舎監を担っている県立高校寄宿舎に管理人を配置(3寄宿舎 9寄宿舎)	9,599	77,065	67,466	
教手員確保の保なり	学校人事課	教員不足解消緊急対策事業	・大学・企業等と連携した人材の確保 ・教職の魅力発信、ペーパーティーチャー講習会の開催等	9,487	10,714	1,227	
(1) 子どもの夢を育み、教員が活躍できる環境づくり 小計				592,402	771,222	178,820	

主体的に学ぶ力の向上とグローバル人材の育成

	課名	事業名	事業概要	R5当初予算	R6当初予算	増減	備考
小 中 学 校 等 の 向 上	義務教育課	学力向上対策事業	・子供たちの主体的な学びを育むため、教員一人一人の授業力向上に向けた取組等を充実	71,005	72,978	1,973	R6当初は骨格部分のみ
	I C T 活 用 の 効 果 的 な	教育政策課	熊本県教育情報化推進事業	・デジタル採点・分析ソフトの導入(拡) ・ICT機器等の維持管理等	915,862	846,640	69,222
教育政策課		熊本県公立学校情報機器整備事業	・市町村立学校の1人1台端末の更新に必要な経費の補助等	-	2,662,038	皆増	新規
家 庭 ・ 地 域 の 向 上 の 感 性 ・ 創 力	社会教育課	地域学校協働活動推進事業	・子どもの居場所づくり等に係る市町村支援(放課後子供教室、地域未来塾)	81,962	92,541	10,579	
	図書館	「こども本の森 熊本」運営及び充実	・こども本の森 熊本の運営費、広報活動等	-	46,299	皆増	新規
国 際 教 育 ・ 国 際 交 流 の 充 実	義務教育課	英語検定チャレンジ事業	・英語検定試験の受験料補助によるチャレンジの後押し	16,227	15,927	300	
	高校教育課	高校生グローバルチャレンジ事業	・専門高校生への海外でのインターンシップ、企業研修等	5,789	6,927	1,138	
	義務教育課	日本語指導推進事業	・日本語指導の充実に向けた指導者の養成 ・TSMC進出に伴う児童生徒受入体制の整備等	15,425	15,208	217	R6当初は骨格部分のみ
	義務教育課	海外留学促進事業	・州立モンタナ大学への高校生18名の派遣	26,982	34,510	7,528	R6当初は骨格部分のみ

(1) 主体的に学ぶ力の向上とグローバル人材の育成 小計				1,133,252	3,793,068	2,659,816	
------------------------------	--	--	--	-----------	-----------	-----------	--

誰一人取り残さない学びの場の整備

	課名	事業名	事業概要	R5当初予算	R6当初予算	増減	備考
校 へ の 対 策	学校安全・安心推進課	ネットいじめ等早期対応推進事業	・いじめ匿名報告サイトの運用、周知	3,685	3,685	0	
	不審者対策	学校安全・安心推進課	不審者対応等事業	-	2,869	皆増	新規
施 設 推 進	施設課	学校施設整備事業(県立高校・特別支援)	・老朽化した学校施設の改築及び長寿命化改修等	5,559,962	4,771,102	788,860	R6当初は骨格部分のみ
多 様 な 教 育 的 ニ ズ へ の 対 応	特別支援教育課	多様な学びの場整備事業	・就学支援の参考となる「学びのものさし」の作成及びモデル校での試行 ・専門性向上のための研修	2,229	2,218	11	R6当初は骨格部分のみ
	特別支援教育課	発達障がい等支援事業	・高等学校に在籍する生徒の個別対応を行う特別支援教育支援員の増員(9名から15名へ拡充)	21,253	43,223	21,970	
	義務教育課	夜間中学校整備事業	・県立ゆうあい中学校における運営費	184,668	32,274	152,394	

(1) 誰一人取り残さない学びの場の整備 小計				5,771,797	4,855,371	916,426	
-------------------------	--	--	--	-----------	-----------	---------	--

(2) 熊本地震からの創造的復興

	課名	事業名	事業概要	R5当初予算	R6当初予算	増減	備考
被災児童生徒等の相談体制の支援	学校安全・安心推進課	スクールカウンセラー活用事業	・地震の影響が大きかった地域の児童生徒の心のケアを行うスクールカウンセラーの配置	14,292	9,212	5,080	
	学校安全・安心推進課	スクールソーシャルワーカー活用事業	・地震の影響が大きかった地域の児童生徒の支援等のためスクールソーシャルワーカーを配置	1,094	856	238	
文化財の災害復旧	文化課	文化財災害復旧事業	・被災した国、県指定文化財等の復旧	299,459	170,105	129,354	
	文化課	文化財保存事業	・被災した文化財等の保存等を目的とした事業への補助	41,765	11,530	30,235	
	文化課	被災文化財保存復旧支援事業	・未指定歴史的建造物の復旧に係る被災者支援対策経費等	6,357	5,596	761	

(2) 熊本地震からの創造的復興 小計				362,967	197,299	165,668	
---------------------	--	--	--	---------	---------	---------	--

(3) 令和2年7月豪雨からの創造的復興

	課名	事業名	事業概要	R5当初予算	R6当初予算	増減	備考
被災児童生徒の支援	高校教育課	高等学校等通学支援事業	・JR肥薩線及びくま川鉄道の運休により通学困難となった生徒への通学支援	329,733	327,252	2,481	
	学校安全・安心推進課	スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー活用事業	・豪雨の影響が大きかった地域の児童生徒の支援等のためスクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーを配置	3,217	2,849	368	
文化財復旧の災害	文化課	文化財保存事業	・被災した文化財等の保存等を目的とした事業への補助	21,121	29,323	8,202	
	文化課	文化財災害復旧事業	・被災した国、県指定文化財等の復旧	6,884	5,861	1,023	

(3) 令和2年7月豪雨からの創造的復興 小計				360,955	365,285	4,330	
-------------------------	--	--	--	---------	---------	-------	--

(1) から (3) の合計				8,221,373	9,982,245	1,760,872	
----------------	--	--	--	-----------	-----------	-----------	--

2月補正(経済対策分)は比較対象がないため、R6当初予算のみ掲載

## 教育委員会 令和5年度2月補正予算 繰越明許費、債務負担行為

### 繰越明許費補正(変更)

(単位:千円)

No	課名	款	項	金額		説明
				補正前	補正後	
1	学校人事課	教育費	高等学校費	0	7,615	県立学校の原油価格物価高騰対応事業
2	文化課	教育費	社会教育費	15,709	16,699	文化財保存事業
3	施設課	教育費	特別支援学校費	2,326,911	2,459,457	特別支援学校のトイレ改修工事
4	高校教育課	教育費	教育総務費	0	150,000	高等学校DX加速化推進事業
5	特別支援教育課	教育費	教育総務費	0	1,089	県立特別支援学校寄宿舎舎食費継続支援事業
6	学校安全・安心推進課	教育費	教育総務費	0	15,000	不登校児童生徒の早期発見・早期支援事業
7		教育費	教育総務費	0	7,053	心の健康観察推進事業
8	体育保健課	教育費	保健体育費	0	99,950	子供たちの豊かなスポーツ環境整備事業

## 債務負担行為補正（追加）

(単位:千円)

No	課名	事項	期間	限度額	内容
1	教育政策課	教職員住宅用地賃借	令和6年度	171	教職員住宅に係る土地賃借料
2	学校人事課	県立学校舎監宿舍賃借	令和6年度	489	県立学校舎監宿舍の賃借料
3		特別支援学校看護師派遣委託業務	令和6年度	2,297	特別支援学校教諭への医療的ケアに要する経費
4	施設課	県立学校用地等賃借	令和6年度	909	矢部高校プール用地外2校における賃借料
5	社会教育課	電話相談室賃借	令和6年度	540	家庭教育電話相談事業で使用する電話相談室の賃借料

## 債務負担行為補正（変更）

(単位:千円)

	課名	事項	補正前		補正後		内容
			期間	限度額	期間	限度額	
1	学校人事課ほか	県有施設等管理業務	令和6年度 ～ 令和10年度	468,412	(左に同じ)	627,936	県立高校エレベータ保守委託ほか
2	学校人事課ほか	給食業務	令和6年度 ～ 令和7年度	227,293	(左に同じ)	324,256	県立特別支援学校給食業務委託ほか
3	教育政策課ほか	情報処理関連業務	令和6年度 ～ 令和10年度	36,998	(左に同じ)	121,029	教務支援システムサポート業務ほか
4	施設課ほか	事務機器等賃借	令和6年度 ～ 令和10年度	9,470	(左に同じ)	13,607	県立高等学校施設整備事業ほか

## 債務負担行為（設定）

(単位:千円)

No	課名	事項	期間	限度額	内容
1	高校教育課	事務機器等賃借 【熊本県立高等学校実習資金特別会計】	令和6年度	140	熊本農業高校、鹿本農業高校の実習用クラウド年間使用料
2		育英資金返還金収納事務委託業務 【熊本県育英資金等貸与特別会計】	令和6年度	1,264	育英資金返還金コンビニ収納業務に係る委託費
3		督促状等関係事務委託業務 【熊本県育英資金等貸与特別会計】	令和6年度	25	育英資金返還金督促状等紙折業務に係る委託費
4		情報処理関連業務 【熊本県育英資金等貸与特別会計】	令和6年度	1,162	育英資金管理システム保守業務に係る委託費



## 教育委員会 令和6年度当初予算 債務負担行為

### 債務負担行為（設定）

(単位:千円)

No	課名	事項	期間	限度額	内容
1	学校人事課	県有施設等管理業務	令和7年度 ～ 令和10年度	14,384	熊本はばたき高等支援学校の警備業務委託
2	教育政策課	情報処理関連業務	令和7年度 ～ 令和8年度	9,292	教育情報システムプラットフォーム使用料ほか
3	教育政策課ほか	事務機器等賃借	令和7年度 ～ 令和12年度	166,517	教育用PC再リースほか
4	文化課	県立美術館分館改修事業 熊本市	令和7年度	18,720	県立美術館分館の改修に係る設計費
5		永青文庫推進事業	令和7年度	14,602	永青文庫の寄託美術品に係る修復費
6	施設課	熊本工業高校実習棟改築工事 熊本市	令和7年度	641,406	熊本工業高校実習棟改築に係る工事費
7		県立高等学校仮設校舎賃借	令和7年度 ～ 令和10年度	307,905	玉名高校仮設校舎賃借に係る賃借料
8		県立高等学校空調設備整備事業 玉名市	令和7年度	29,750	玉名高校長寿命化空調設備改修に係る工事費
9		済々黌高校整備事業 熊本市	令和7年度	633,373	済々黌高校長寿命化改修に係る工事費
10		玉名高校整備事業 玉名市	令和7年度	967,443	玉名高校長寿命化改修に係る工事費
11		小川工業高校整備事業 宇城市	令和7年度	372,279	小川工業高校長寿命化改修に係る工事費
12	高校教育課	高森高校実習棟等改築工事 高森町	令和7年度	337,996	高森高校実習棟等改築工事にかかる費用
13	高校教育課	情報処理関連業務【熊本県育英資金等貸与特別会計】	令和7年度	356	育英資金管理システム用サーバー機器等リース
14	体育保健課	県立総合体育館改修整備事業 熊本市	令和7年度	91,567	県立総合体育館の音響設備改修工事

第 60 号

熊本県公立学校情報機器整備基金条例の制定について

熊本県公立学校情報機器整備基金条例を次のように制定することとする。

令和6年2月9日提出

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

熊本県公立学校情報機器整備基金条例

(設置)

第1条 県又は市町村が行う初等中等教育段階の公立学校における情報機器の整備に係る事業に要する資金を積み立てるため、熊本県公立学校情報機器整備基金（以下「基金」という。）を設置する。

(積立て)

第2条 基金として積み立てる額は、熊本県一般会計歳入歳出予算（以下「予算」という。）で定める。

(管理)

第3条 基金に属する現金は、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により保管しなければならない。

2 基金に属する現金は、必要に応じ、最も確実かつ有利な有価証券に代えることができる。

(運用益金の処理)

第4条 基金の運用から生ずる利益は、予算に計上して、この基金に編入するものとする。

(繰替運用)

第5条 知事は、財政上必要があると認めるときは、確実な繰戻しの方法、期間及び利率を定めて基金に属する現金を歳計現金に繰り替えて運用することができる。

(基金の処分)

第6条 知事は、第1条の事業に要する経費の財源に充てる場合に限り、予算の定めるところにより基金の全部又は一部を処分することができる。

(委任)

第7条 この条例に定めるもののほか、基金の管理に関し必要な事項は、知事が定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から施行する。

(失効)

2 この条例は、令和11年3月31日限り、その効力を失う。ただし、同日までに実施された第1条の事業に係る精算については、この条例の規定は、同年6月30日（同日

前に当該精算が完了した場合にあっては、当該精算が完了した日)までの間は、なおその効力を有する。

- 3 この条例の失効の際現に基金に残余財産があるときは、当該残余財産の額に相当する金額を予算に計上して、国庫に納付するものとする。

(提案理由)

県又は市町村が行う初等中等教育段階の公立学校における情報機器の整備に係る事業に要する資金を積み立てるため、基金を設置する必要がある。

これが、この条例案を提出する理由である。

## 条 例 等 議 案 関 係 ( 概 要 )

議案番号	議 案 名	内 容
第 6 0 号	熊本県公立学校 情報機器整備基 金条例の制定に ついて	<p>1 制定の必要性</p> <p>県又は市町村が行う初等中等教育段階の公立学校における情報機器の整備に係る事業に要する資金を積み立てるため、基金を設置する必要がある。</p> <p>2 内容</p> <p>熊本県公立学校情報機器整備基金（以下「基金」という。）の設置及び運営に関し、必要な事項を定める。</p> <p>（ 1 ）基金の設置について定める。（第 1 条関係）</p> <p>（ 2 ）基金として積み立てる額について定める。（第 2 条関係）</p> <p>（ 3 ）基金に属する現金の保管について定める。（第 3 条関係）</p> <p>（ 4 ）基金の運用から生ずる収益の処理について定める。（第 4 条関係）</p> <p>（ 5 ）基金の運用について定める。（第 5 条関係）</p> <p>（ 6 ）基金の処分について定める。（第 6 条関係）</p> <p>（ 7 ）その他基金の管理に関し必要な事項は、知事が定める。（第 7 条関係）</p> <p>（ 8 ）この条例は、公布の日から施行する。</p> <p>（ 9 ）条例の効力について定める。（附則第 2 項関係）</p> <p>（ 1 0 ）基金の残余財産について定める。（附則第 3 項関係）</p>

第 75 号

権利の放棄について

次のとおり権利を放棄することとする。

令和6年2月9日提出

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

権利の根拠		相手方	放棄する権利		理由
種類	貸与年度		内訳	金額	
熊本県 地域改 善対策 高等学 校等奨 学資金 貸与金	平成13 年度から	個人	未償還元金	908,100円	貸与の相手 方の破産によ り今後回収の 見込みがない ため。
	平成15 年度まで		延滞利息	185,767円	

(提案理由)

権利の放棄については、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項の規定により議会の議決を経る必要がある。

これが、この議案を提出する理由である。

## 条 例 等 議 案 関 係 ( 概 要 )

議案番号	議 案 名	内 容
第 7 5 号	権利の放棄について	<p>1 放棄する権利            熊本県地域改善対策高等学校等奨学資金債権            未償還元金 908,100円            延滞利息 185,767円</p> <p>2 放棄する理由            貸与の相手方の破産法による免責許可決定が確定しており、今後回収の見込みがないと判断し、権利を放棄するものである。</p>